

株式会社 ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金	4,126,000 千円	設立年月日	平成2年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	1,700,000 千円	41.2 %
	2	中小企業基盤整備機構	600,000 千円	14.5 %
	3	株式会社日立製作所	560,000 千円	13.6 %
	4	ひたちなか市	220,000 千円	5.3 %
	5	株式会社常陽銀行	200,000 千円	4.8 %
	その他	22 団体	846,000 千円	20.5 %
設立的	<p>茨城県北部の地域では、電気、機械及び精密機械等の加工組立産業やエネルギー、情報関連産業が集積しているが、これらの産業は、近年の国際化や情報化、マイクロエレクトロニクス化等を中心とする急激な技術革新が進む中で、研究開発部門や情報処理部門等の充実が求められている。このような中、産業の頭脳部分である情報サービス業、機械設計業、デザイン業などの16業種を指定し、これらを地方に集積させることにより、地方の産業の高度化を図っていくことを目的とした「頭脳立地法」が制定された。</p> <p>当社は、この頭脳立地法に基づき、茨城県が策定した「水戸・日立地域集積促進計画」の中核的な運営主体として国、茨城県、地元市町村、民間企業の出資により、産・学・官との連携により「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として設立された法人である。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 テナント関連事業	163,092 千円	<p>入居希望者の成長段階に応じて、創業希望者等を対象とした「創業準備オフィス」、創業間もない法人等を対象とした「スモールオフィス」及び一般企業を対象とした「研究開発室」の3タイプの質の高いオフィスをローコストで賃貸する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「創業準備オフィス」: 8社分(貸出中, 7社) ・「スモールオフィス」: 15室(貸出中, 12室) ・「研究開発室」: 5,100㎡(貸出中, 4,950㎡)
事業2 企業支援事業	124,858 千円	<p>ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産・学・官連携、産・産連携などにより「地域産業の高度化」、「地域産業の活性化」を促進する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中性子利用促進研究会事業 ・中性子技術産業応用研究事業 ・研究成果移転促進事業 ・ひたちなか市産業活性化コーディネート事業 ・企業導入促進対策費 ・地域コンソ: 可搬型高エネルギーリニアックX線源開発 など
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成17年			平成18年			平成19年	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB
役員	常勤取締役	2		1	2		1	2	1
	非常勤取締役	18			19			17	
	常勤監査役	1			1			1	
	非常勤監査役	2			2			2	
	計	23	0	1	24	0	1	22	1
職員	管理職	6	3		6	3		7	3
	一般職	3			4			4	
	臨時職員	2			2			2	
	嘱託職員	3			3			2	
	計	14	3	0	15	3	0	15	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	1	4	6	4	15	43歳8月	2年6月		

[収支の状況]		株式会社 ひたちなかテクノセンター		(単位:千円)
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
収 支 の 状 況	売上高	313,452	408,426	412,897
	売上原価	257,968	278,006	282,039
	売上総利益	55,484	130,420	130,858
	販売費及び一般管理費	102,002	92,706	87,115
	うち管理費	46,397	40,622	31,817
	うち人件費	55,605	52,084	55,298
	営業利益	△ 46,518	37,714	43,742
	営業外収益	4,775	7,823	9,721
	営業外費用	0	0	752
	経常利益	△ 41,743	45,537	52,710
	特別利益	0	69	274
	特別損失	468	1,571,013	1,142
	税引前当期純利益	△ 42,211	△ 1,525,407	51,841
	法人税, 住民税, 事業税	1,032	1,032	1,032
	当期純利益	△ 43,243	△ 1,526,439	50,809
	前期繰越金	△ 896,861	△ 940,105	△ 2,466,544
	当期未処分利益	△ 940,105	△ 2,466,544	△ 2,415,735
	利益処分・損失補填額	0	0	0
	次期繰越金	△ 940,105	△ 2,466,544	△ 2,415,735
財 産 の 状 況	資産	4,263,307	2,591,554	2,513,325
	流動資産	440,285	453,828	312,767
	固定資産	3,823,021	2,137,725	2,200,558
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,077,413	944,041	806,074
	流動負債	176,528	174,449	172,252
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200
	固定負債	900,885	769,592	633,822
	うち長期借入金	850,000	714,800	579,600
	資本	3,185,894	1,647,513	1,707,251

[財的関与の状況]		(単位:千円)		
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
財 的 関 与 状 況	補助金	6,828	6,412	0
	委託金	42,110	57,080	55,385
	貸付金			
	計	48,938	63,492	55,385
	財的関与の割合(%)	16%	16%	13%
損失補償・債務保証				

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]	
支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	<p>○大強度陽子加速器施設の産業利用を図るため、中性子利用技術の普及、教育、技術・製品開発等の研究会を昨年に引き続き開催。また、県内企業によるJ-PARCの利用拡大とニーズ掘起しを進めるため、HPの運営や県内地域別の産業応用セミナーを開催した。</p> <p>○中小企業等の製品開発から生産・販売にいたるデザイン活動を総合的に支援するため、デザイン開発機器の操作やデザインの企画立案等に係る支援を行う等の業務委託。内容成果としては、2ヶ所の出張デザイン相談所や各種フェアでの相談開設で認知度が高まり、206件の相談指導から商品化、販売促進、企業マッチング等で32件の事業化支援ができた。</p>
貸付金	

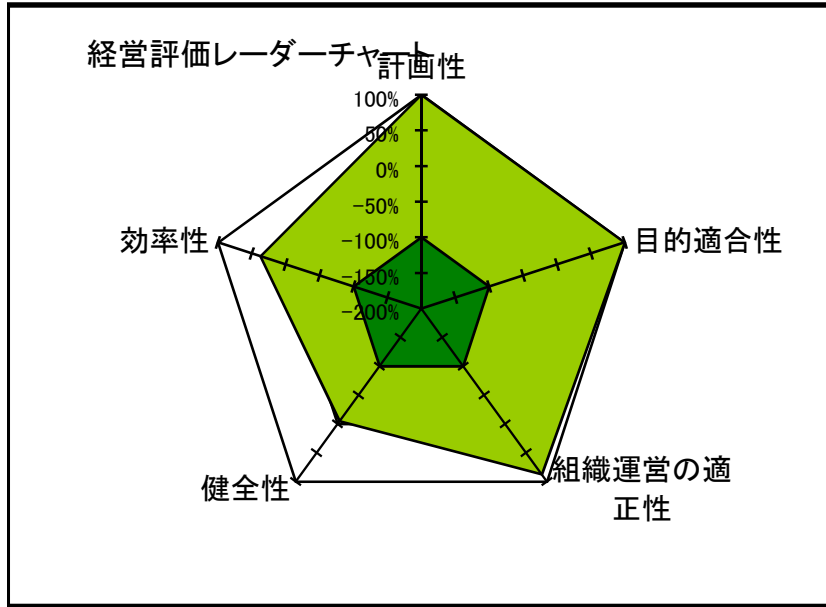
[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	-2	40	-5.0%
効率性	9	12	32	37.5%
合計	32	35	98	35.7%

企業会計用

株式会社 ひたちなかテクノセンター

警戒指標



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成12年度に策定した「中期経営計画(H13～H17)」について、業務実態等に合わせてローリング等を行い、現実的な対応を図るべく、平成16年12月に新たな経営指針及び3ヶ年収支計画(H17～H19)を策定した。	・産業構造の変動に伴い企業支援のあり方を変えてきており、地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。 ・テナント事業においては、入居率が80%を割り込んでいた時期もあったが、当社が行ってきた地域産業の振興の一助となり産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動などの企業支援事業が評価され、当社のブランド力が上がったことなどから19年6月末現在の入居率は3ヶ年計画を大幅に上回り95%を超える状況になった。	・当社は株主からの手弁当による出向社員(2～3年)が当社事業のマネジメントを行うなど中心的に活躍し、プロジェクト事業としての国や県などからの「産業の高度化」、「産業の活性化」等の事業では民間出身の地域の優れた人材を活用することにより実施しており、多様なキャリアを持つ社員の集合体として、うまく機能している。	17年度は減損会計の適用により、純損失1,526百万円を計上したが、当年度は、テナント収入増加や、資金運用の見直しを行った結果、当社設立以来の最終純利益50,809千円が計上できた。	公益性の強い企業支援事業においては収益的な効率性を求めるのではなく、地域の大学、行政、商工会議所、地元企業、日立関連企業等との信頼関係が構築されており、当社の技術力をベースにした産業支援とプロジェクトリーダー的な地域全体の活動取りまとめなどのノウハウによって、高度な科学と地元産業をつなぐ具体的活動を行い、県などの産業施策を具現化するため効率的に事業を推進していく。
今後の事業展開の方向	<p>○平成16年12月に策定した「経営指針」及び「3ヶ年収支計画」に基づき事業展開を図っていく。</p> <p>○産業支援機関として地域企業の経営支援や創業支援を進め、地域産業の振興の一助となるため、産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動を精力的に展開していきたいと考えております。</p> <p>①製品化、技術改革、市場開拓につなげるまでのきめ細かなコーディネート作業に取り組みます。また、現場重視の視点に立ち、生産現場で通用する技術支援(デザイン支援を含む)に取り組みます。</p> <p>②産学官交流を図るための「なかネットワークシステム(NNS)」を育成し、また、経済産業省の「電源地域振興指導事業」を活用し、更に広範な事業展開に取り組みます。</p> <p>③大強度陽子加速器(J-PARC)を核とした県の「サイエンスフロンティア21計画」が実行局面に入るため、産業利用を促進するための活動を進めるとともに、県関連事業への運営に参画し、地域調達機会の拡大確保と関連企業の育成に取り組みます。</p> <p>④テナント事業については、入居者及び利用者の顧客満足度UPに取り組みます。また、インキュベーション事業を充実し、企業の自立促進と新たな創業予備軍の発掘に取り組みます。</p> <p>⑤人材育成事業は、ビジネスに直結した専門的研修、IT環境を生かした各種研修、セミナーを実施していきます。</p> <p>今後とも、設立目的に沿った産業の高度化、集積、活性化に向け努力していきたいと考えております。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
減損会計導入により、減価償却額が大幅に修正されたことや、改革工程表で入居率目標等が設定されたことから、新たな収支計画を策定する必要がある。		ひたちなか地区等において産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、会社としてのブランド力の向上などから、テナント入居率も95%を超える状況になっており、地域産業の高度化、活性化の促進という地域産業の支援機関としての目的を果たしている。	平成16年4月の組織見直し等により、効率的な運営が行われており、出向職員の集合体としてうまく機能している。	減損会計の導入により減価償却費が圧縮されたこと、テナント収入の増等により、設立以来の最終利益50,809千円を計上できた。今後とも経営の健全化に向け、黒字基調をさらに高める必要がある。	職員1人当たり経常利益や、施設等利用率が3期連続増加しているなど効率化が図られている。
推進事項		1貸室事業入居率の維持・向上による売上げ拡大に取組 高い入居率の維持・向上を図ることにより、黒字経営を維持し、繰越欠損金の解消に努めます。 2修繕内容の見直しなどによる経費の削減 施設等の修繕にあたっては、修繕内容を精査したうえで、費用の圧縮に努めます。			
改革工程表等の取組状況		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
計画	<ul style="list-style-type: none"> 貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成18年度入居率目標:90.2%) 修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成20年度までの各年度で修繕費計画額の20%を削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成19年度入居率目標:91.2%) 修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成20年度までの各年度で修繕費計画額の20%を削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成20年度入居率目標:93.3%) 修繕費の圧縮などによる経費の削減(平成20年度までの各年度で修繕費計画額の20%を削減) 		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 貸室事業入居率の維持・向上への取り組み (平成18年度入居率実績:96.6%) 修繕費の圧縮などによる経費の削減(削減率43.7%, 8,035千円を削減) 	-		-	
法人担当課の意見		<p>○減損会計による減価償却費の圧縮、テナント収入の増加により、平成9年の社屋建設以来初めての最終利益50,809千円を計上し、今後も黒字化が見込まれるなど、収支が着実に改善してきている。</p> <p>○収益の7割を占めるテナント事業においても、産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動などの企業活動が評価され、当社の地域における産業支援機関としてのブランド力があがったことから、入居率が大幅にアップしており、95%を超える状況になってきていることは、経営の安定化の面からも多に評価できる。</p> <p>○今後とも、テナント事業における高い入居率の維持・向上に努め、黒字基調をさらに高めることが必要である。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>各種の企業支援事業が評価され、知名度が向上したことにより入居率がアップし、テナント収入が増加、経営の安定化に寄与している。平成17年度に減損会計を適用した結果、減価償却費が圧縮され黒字化されたが、今後は累積損失の解消に向け、入居率の高水準維持、国等の受託事業をコンスタントに獲得することなどによる売上高拡大と経費の縮減に努めるとともに、今後発生が予想される修繕費等への準備を図られたい。</p> <p>また、より効果的な企業支援を推進するために、(財)茨城県中小企業振興公社など関係機関との連携の強化を図られたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>減損会計の適用による減価償却費の圧縮や、入居率アップによるテナント収入の増加により、最終損益で単年度黒字を達成するなど経営は着実に改善している状況にある。</p> <p>今後とも、黒字基調の定着による累積損失の圧縮を図るため、入居率の維持等による売上高の拡大や経費の縮減に努めるよう指導するとともに、今後の修繕工事費支出に備えて、建物修繕資金を計画的に確保していくよう指導していく。</p> <p>また、コーディネータ等のネットワークによる情報交換など(財)茨城県中小企業振興公社との連携の一層の強化を図り、より効果的な企業支援を推進するよう指導していく。</p>
-------------	---

＜ 株式会社 ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ ＞

<p>当社は第3セクターとして、「地域の産業の発展に貢献する」という公益的使命を果すべく、事業展開を図ってきております。特に、企業支援事業においては、民間株主からマンパワー等の支援をいただき、産・学・官連携や産・産連携による地域産業活性化のための事業展開を図りながら、地元経済産業界からの信頼、期待に応えてきました。</p> <p>収支面では、研究開発室等賃貸事業における賃貸収入の増加等の要因から、経営は改善傾向を強めており、18年度決算では経常損益、最終損益ともに黒字を計上することができました。</p> <p>当社の次期経営計画においては、研究開発室等の施設稼働率の向上による黒字基調の定着や、社屋修繕資金の計画的確保など、課題となっている経営健全化に向けての取組みを強化していくとともに、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域産業の高度化、集積、活性化に向けた努力をしてまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成20年2月 代表取締役社長 角田 芳夫</p>
--